資　料　「朝日新聞」令和元年８月２５日（日）朝刊　（＊印の付いている語句は、問題冊子の設問の後に〔注〕がある。）

住みやすい街　パラのレガシーに

２０２０年東京パラリンピックの開幕が１年後に迫る。誰もが安心して訪れ、過ごせる街を目指し、競技会場やその周辺、交通機関などの整備が進む。一方、心のバリアフリーにはまだ課題がありそうだ。③共生社会に向けた機運を一過性のものとしないために、何が必要なのか。

開幕まで１年

①すれ違う車いす　法律上回る通路幅

「一時の『パラバブル』にしてはいけない」

パラでボッチャ会場になる有明体操競技場（東京都）で今春、日本代表向けの設備の説明会があった。

隣接の練習場から試合会場へ至る経路などは、すべて平坦で車いす同士ですれ違える。車いす利用者専用のシャワー室もある。杉村英孝選手（37）は「移動に負担がないから、安心してプレーに臨める」と満足そうに話した。

東京五輪・パラに向け新設・改修される全43会場は、大会組織委員会のガイドラインに沿って整備されている。国際パラリンピック委員会（ＩＰＣ）が開催都市に求める基準をクリアした内容だ。ＩＰＣ基準は項目によっては国内の法律より厳格で、通路の幅は国のバリアフリー法では「１・２メートル」だが、ＩＰＣは「１・８メートル以上」。これを踏まえ組織委は「２メートル以上」を推奨する。

都は新設・改修する会場について、設計段階から障害者や有識者を交えて議論を重ねた。様々なニーズに対応できる複数種類のトイレや、精神障害者が気持ちを落ち着かせられる部屋など独自の工夫も生まれた。

設計段階の議論に加わり、自らも車いすを使う東洋大学人間科学総合研究所の川内美彦・客員研究員は「これまで日本ではなかった取り組みができた」と一定の評価をする。その上で「大会後も、今回と同じレベルの施設がつくられるようになって初めてレガシーを残せたと言える。一時の『パラバブル』にしてはいけない」と話す。

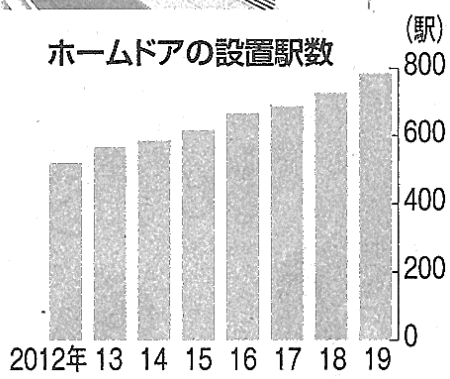
交通インフラも整備が進む。

国は２０１１年、１日３千人以上が利用する約３５００の鉄道駅について、20年度までにすべて段差を解消する方針を示した。国土交通省によると、18年3月現在の達成率は89・3％。東京大会の招致が決まった13年から7・5ポイント上昇した。都内に限れば、７１１駅中、６６７駅（93・8％）にのぼる。

ただ、駅の入り口からホームまで段差のないルートが1本あれば「解消」となるため、不満の声は根強い。同省は昨年10月、大規模駅でのルートの複数化や、ルートを最短距離にするよう義務付けたが、鉄道を運行しながら工事を進めるのは鉄道会社の負担も大きい。

車いす利用者の重要な移動手段として期待されるタクシー。国などによると、車いすで乗れるユニバーサルデザインのタクシーは、今年3月までに東京23区で５６１５台導入されている。

一方、障害者団体「ＤＰＩ日本会議」の昨夏の調査では、車いす利用者44人中11人がタクシーの乗車拒否を経験。団体のメンバーで、電動車いすを利用する工藤登志子さん（35）は「パラリンピックを機に、移動の権利が保障され、障害の有無にかかわらず誰もが当たり前に生きられる社会になってほしい」と願う。（荒ちひろ、丸山ひかり、斉藤佑介）



視点

何が足りないか　想像力を働かせて

8月上旬、7年ぶりにロンドンを訪れた。地下鉄の駅では、車両とホームに20～30センチの段差があった。スーツケースを引きながら石畳を歩くのも大変だった。

２０１２年のロンドン大会以降、競技会場があった地域を除くと、街にバリアフリーが広がっているようには見えなかった。

一方で目についたのが、障害者や高齢者、ベビーカーを押す人に、見ず知らずの人たちが声をかける姿だ。記者自身も、列車の荷台にスーツケースを持ち上げる際、さりげなく手を添えてもらった。16年ブラジル・リオデジャネイロ大会でも、陽気に声をかけ合う人々の姿が印象深かった。

日本国内ではいま、バリアフリー化が急ピッチで進む。ただ、多様なニーズにすべて応えるには時間も費用もかかる。大会がもたらす物理的なレガシーには限界もあるだろう。問われるのは、私たちがどう使いこなし、補い合うかだ。

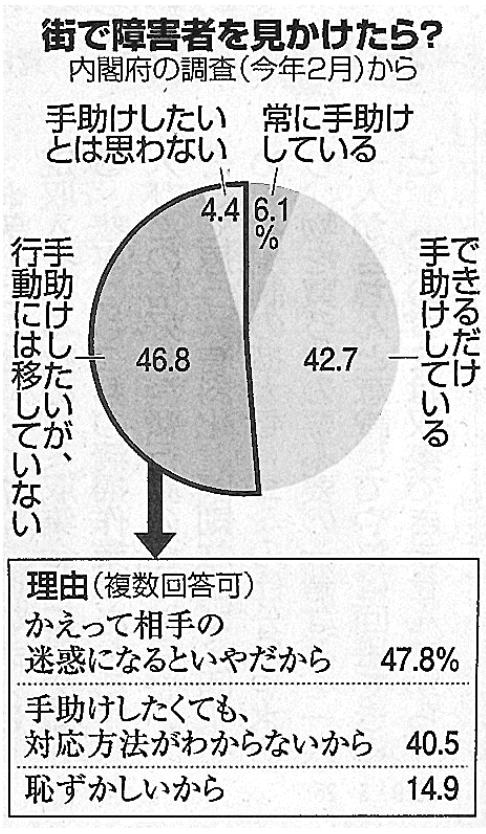
あと1年。まずできるのは、何が足りないかに思いをはせることだ。もし車いすを使っていたら、目が見えなかったら、耳が聞こえなかったら。想像力を働かせて周囲を見渡すことが、大会の成功だけでなくその後の暮らしやすさにもつながっていくはずだ。（斉藤寛子）

「手助け　行動移せず」46.8％

必要な支援「正解は一つではない」

心のバリアフリーはどうか。内閣府が今年2月、２５００人を対象にしたアンケートでは②「街で困っている障害者を見かけたら手助けするか」という質問に、「手助けしたいと思っているが行動には移していない」（46・8％）が最も多かった。理由は「迷惑になるといや」（47・8％）、「対応方法がわからない」（40・5％）などだった。

車いすで活動するさいたま市議の傳田ひろみさん（71）は、16年前の初当選時、議員や市職員らが遠慮がちだったと振り返る。「日常的に健常者と障害者が触れ合う機会が少ないから、戸惑うのだろう」と話す。



パラリンピックの東京開催が決まって以降、教育現場では、障害の有無にかかわらず助け合う心を育む取り組みが続く。国際パラリンピック委員会の公認教材「I'mPOSSIBLE」を活用。パラアスリートを招き、実際に競技を体験する児童・生徒も増えている。

10月からは大会を支えるボランティア向け研修が始まる。研修を担う日本財団ボランティアサポートセンター（ボラサポ）は、テキストで理解してもらうとともに、ビデオなどでより実践的に学べるようにする。障害のある当事者に話を聞く機会も設ける予定だ。

障害者に必要な支援は障害や状況によって異なる。ボラサポの沢渡一登・事務局長が考える研修のポイントは「正解は一つではない」と伝えることだという。五輪も含め、大会にかかわるボランティアは全国で約13万人。沢渡さんは「13万人が声かけできるようになるだけで、今よりいい社会になると思う。ボランティアは共生社会をつくる担い手になると期待している」と話す。（西村奈緒美、斉藤寛子）

周囲を見渡して